



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高島 幸宏 (TEL) 03 (3231) 6811
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	46,987	12.7	4,656	△1.7	4,847	△2.5	3,374	△3.5
2020年12月期	41,700	△3.0	4,738	231.2	4,971	193.8	3,495	△87.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	120 13	—	2.9	3.8	9.9
2020年12月期	124 47	124 46	3.1	3.7	11.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	130,810	117,015	89.5	4,165 38
2020年12月期	126,026	115,091	91.3	4,097 55

(参考) 自己資本 2021年12月期 117,015百万円 2020年12月期 115,081百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△156	△1,498	△1,546	58,374
2020年12月期	△3,443	7,625	△1,425	61,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,348	38.6	1.2
2021年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,348	40.0	1.2
2022年12月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00		35.5	

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,200	—	5,200	11.7	5,400	11.4	3,800	12.6	135 27

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載していません。

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2021年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	28,800,000株	2020年12月期	28,800,000株
2021年12月期	707,605株	2020年12月期	714,558株
2021年12月期	28,090,290株	2020年12月期	28,079,831株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発・導入活動	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中で、特に国内市場においては、薬価制度の抜本改革（毎年薬価改定等）、後発品使用促進等、医療費抑制の要請の強まりにより、大変厳しいものとなりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、患者様の医療機関への受診抑制傾向が見られることや、医薬情報担当者（MR）の医療機関への訪問自粛等、事業活動に影響を受けました。

このような状況の下、当社では、「中期経営計画2021」※期間中の営業利益（新規事業投資（新規導入品の獲得及びM&A等を含む投資）に係る費用を除く営業利益）の黒字継続と、黒字幅の拡大を目標とし、「中期経営計画2021」の重要課題であるa. 事業構造改革、b. 成長戦略、c. ステークホルダーからの信頼維持に取り組んでまいりました。

※「中期経営計画2021」の総括につきましては、本日公表しました『新企業理念、中長期事業ビジョン及び「中期経営計画2022-2024」の策定のお知らせ』に記載しております。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率
売上高（百万円）	41,700	46,987	5,287	12.7%
営業利益（百万円）	4,738	4,656	△81	△1.7%
経常利益（百万円）	4,971	4,847	△124	△2.5%
当期純利益（百万円）	3,495	3,374	△120	△3.5%

(売上高)

売上高は、薬価改定のほか、2020年7月に実施した佐倉工場譲渡に伴う受託製造の終了による減少があったものの、アレルギー領域における販売数量の伸長に加え、「コレクチム軟膏（外用JAK阻害剤）」の販売を2020年6月に開始したこと等により、46,987百万円と前事業年度に比べ5,287百万円（12.7%）増加しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠（高リン血症治療剤、鉄欠乏性貧血治療剤）」が6,863百万円と前事業年度に比べ355百万円（5.5%）増加し、「レミッチ（透析患者における経口そう痒症改善剤）」は薬価改定に加えて後発品の影響もあり5,058百万円と前事業年度に比べ1,306百万円（20.5%）減少しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」が薬価改定の影響により4,825百万円と前事業年度に比べ415百万円（7.9%）減少し、「コレクチム軟膏」は4,025百万円と前事業年度に比べ2,733百万円（211.7%）増加しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は8,325百万円と前事業年度に比べ2,186百万円（35.6%）増加し、「ミティキュア ダニ舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は7,386百万円と前事業年度に比べ2,610百万円（54.6%）増加しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

費用面におきましては、売上原価は22,649百万円と前事業年度に比べ2,687百万円（13.5%）増加し、販売費及び一般管理費は売上連動経費、新製品の発売等に伴う販売費用の増加に加え、パソコン更新等の一過性費用の発生等により19,682百万円と前事業年度に比べ2,682百万円（15.8%）増加しました。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

以上の結果、営業利益は4,656百万円と前事業年度に比べ81百万円（1.7%）、経常利益は4,847百万円と前事業年度に比べ124百万円（2.5%）、当期純利益は3,374百万円と前事業年度に比べ120百万円（3.5%）それぞれ減少しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、患者様の医療機関への受診抑制傾向が見られることや、医薬情報担当者(MR)の医療機関への訪問自粛等の結果、「コレクチム軟膏」、「エナロイ錠(腎性貧血治療薬)」及び鉄欠乏性貧血の効能追加承認を取得した「リオナ錠」の立ち上がりに遅れが生じましたが、ITを活用した適正使用情報提供活動の拡充等により対応しております。なお、当事業年度の業績への影響は軽微です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、130,810百万円と前事業年度末に比べ4,784百万円(3.8%)増加しました。流動資産につきましては、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が4,496百万円減少しましたが、売掛金が3,060百万円、商品及び製品が1,256百万円、原材料及び貯蔵品が354百万円増加したこと等により97,292百万円と前事業年度末に比べ550百万円(0.6%)増加しました。固定資産につきましては、長期前払費用が2,155百万円、投資有価証券が1,498百万円、リース資産が389百万円増加したこと等により33,518百万円と前事業年度末に比べ4,234百万円(14.5%)増加しました。

負債につきましては、13,795百万円と前事業年度末に比べ2,859百万円(26.2%)増加しました。これは、未払法人税等が1,495百万円、買掛金が649百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が330百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、117,015百万円と前事業年度末に比べ1,924百万円(1.7%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,348百万円、当期純利益が3,374百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、58,374百万円と前事業年度末に比べ3,201百万円(5.2%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4,767百万円、減価償却費が413百万円となりましたが、売上債権の増加額が3,052百万円、長期前払費用の増加額が2,155百万円、たな卸資産の増加額が1,610百万円となったこと等により156百万円の支出となりました。(前事業年度は3,443百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が18,420百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が5,360百万円となりましたが、有価証券の取得による支出が14,900百万円、投資有価証券の取得による支出が9,376百万円となったこと等により1,498百万円の支出となりました。(前事業年度は7,625百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,348百万円となったことにより1,546百万円の支出となりました。(前事業年度は1,425百万円の支出)

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社の主な資金需要につきましては、製品製造に使用される原材料の調達、商品の仕入れ、営業活動で使用される財・サービス等の運転資金のほか、設備投資、持続的成長の実現に向けた新規導入品の獲得、日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)との共同開発等の戦略的投資であり、これらの必要資金は自己資金で賄っております。また、資金の流動性につきましては、運転資金、一定の戦略的投資に備えられる現預金等の流動性資産を確保しております。

(3) 研究開発・導入活動

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っており、新規化合物の研究開発機能はJTに集中しております。また、当社は、JTと連携して新規導入品の探索及び開発も実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は832百万円です。

なお、研究(共同)開発・導入活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

(腎・透析領域)

高リン血症治療剤「リオナ錠」(一般名：クエン酸第二鉄水和物、開発番号：JTT-751)

- ・2021年3月、JTは、当社が販売及び情報提供活動を行っている高リン血症治療剤「リオナ錠」につきまして、鉄欠乏性貧血を新たな効能又は効果として製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

(皮膚疾患領域)

皮膚疾患治療薬「VP-102」

- ・2021年3月、当社は、米国のVerrica Pharmaceuticals Inc. (以下、「Verrica社」)との間で、2020年8月に契約締結しておりましたオプション権を行使し、Verrica社が開発を進めてきた皮膚疾患治療薬「VP-102」について、伝染性軟属腫及び尋常性疣贅を対象とした日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結しました。「VP-102」は、Verrica社が米国での開発を進めている、伝染性軟属腫等を対象とした皮膚疾患治療薬であり、カンタリジンを有効成分とする外用剤です。現在、Verrica社は、「VP-102」につき、米国で伝染性軟属腫を適応症とした製造販売承認申請を実施しております。また、尋常性疣贅については、米国で第Ⅱ相臨床試験が終了しております。

外用JAK阻害剤「コレクチム軟膏」(一般名：デルゴシチニブ、開発番号：JTE-052)

- ・JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した外用JAK阻害剤「コレクチム軟膏」につきまして、2021年3月、JTが日本国内における小児患者に対するアトピー性皮膚炎を適応症として、「コレクチム軟膏0.25%」の製造販売承認を取得、併せて「コレクチム軟膏0.5%」の小児患者に対する用法及び用量に係る製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・「コレクチム軟膏」につきまして、2021年12月に6ヵ月以上2歳未満の乳幼児アトピー性皮膚炎患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験の速報結果を得ました。得られた速報結果では、乳幼児アトピー性皮膚炎患者においてデルゴシチニブ軟膏の皮膚炎改善効果が示され、安全性についても確認されました。今後、本試験の全ての成績及び他の臨床試験成績等をもとに、日本国内における承認申請を目指します。

アレル炭化水素受容体(AhR)モジュレーター「JTE-061」(一般名：tapinarof)

- ・JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結し、JTと当社が日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した「JTE-061」につきまして、2021年10月にアトピー性皮膚炎及び尋常性乾癬を適応症とした国内第Ⅲ相臨床試験を開始しております。
- ・「JTE-061」につきまして、2021年11月に2歳以上12歳未満の小児アトピー性皮膚炎患者を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験を開始しております。

(その他)

血漿カリクレイン阻害剤「オラデオカプセル」(一般名：ベロラルスタット塩酸塩)

- ・BioCryst Pharmaceuticals, Inc.と日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を締結した血漿カリクレイン阻害剤「オラデオカプセル」につきまして、株式会社オーファンパシフィックが、2021年1月に遺伝性血管性浮腫(HAE)の急性発作の発症抑制を適応症として日本国内における製造販売承認を取得し、2021年4月より当社が販売を開始しております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2021年12月期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、薬価制度の抜本改革（毎年薬価改定等）、後発品の使用促進の影響等、さらに厳しくなり、また、新型コロナウイルス感染症の影響により医薬情報担当者（MR）の医療機関への訪問自粛等、事業活動に一定の影響を受けるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、新企業理念、中長期事業ビジョン及び「中期経営計画2022-2024」※を策定し、中長期事業ビジョンの実現に向けて、成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。

※詳細につきましては、本日公表しました『新企業理念、中長期事業ビジョン及び「中期経営計画2022-2024」の策定のお知らせ』に記載しております。

現時点における次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	2021年12月期 実績	2022年12月期 予想	増減額	増減率
売上高（百万円）	46,987	48,200	—	—
営業利益（百万円）	4,656	5,200	543	11.7%
経常利益（百万円）	4,847	5,400	552	11.4%
当期純利益（百万円）	3,374	3,800	425	12.6%

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高の増減額及び増減率は記載しておりません。

売上高につきましては、「腎・透析領域」において、「レミッチ」は薬価引下げ及び後発品の影響が見込まれますが、「リオナ錠」の効能追加による増加、「皮膚疾患領域」におきましては、「コレクチム軟膏」の市場浸透・拡大、「アレルゲン領域」におきましては、アレルゲン免疫療法のさらなる普及に取り組むことにより、製商品売上高は前事業年度に比べ増加する見込みです。

利益面につきましては、研究開発費が増加するものの、売上高が増加することから営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ増加する見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。また、医薬品業界を取り巻く事業環境は急速に変化しており、当社が継続的にステークホルダーへの責任を果たし続けるためには、医療ニーズを満たす新薬を継続的に創出し続ける必要がますます高まっています。当社としては、新たな導入品の獲得等、将来の成長に資する投資を最優先して継続的に進める必要があると認識しており、内部留保を活用して積極的な事業投資を進めていく考えです。

当期の配当金につきましては、上記基本方針の下、将来へ向けた投資等を勘案した上で、1株当たり年間48円（中間配当金24円は実施済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記基本方針に加え、将来へ向けた投資をこれまで以上に積極的に行っていくことを勘案し、1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,717	4,012
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	27,859	23,362
受取手形	7	—
売掛金	18,950	22,010
有価証券	38,528	38,198
商品及び製品	4,285	5,542
原材料及び貯蔵品	2,866	3,221
前払費用	145	152
その他	384	793
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	96,742	97,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,274	3,240
減価償却累計額	△2,365	△2,386
建物(純額)	909	854
構築物	69	69
減価償却累計額	△67	△68
構築物(純額)	1	1
機械及び装置	133	133
減価償却累計額	△133	△133
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	718	741
減価償却累計額	△654	△595
工具、器具及び備品(純額)	64	146
土地	344	344
リース資産	1,502	1,892
減価償却累計額	△1,044	△1,161
リース資産(純額)	458	731
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	1,777	2,078
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	303	408
その他	68	34
無形固定資産合計	442	512
投資その他の資産		
投資有価証券	20,810	22,309
長期前払費用	5,157	7,312
繰延税金資産	587	641
その他	509	663
投資その他の資産合計	27,064	30,927
固定資産合計	29,284	33,518
資産合計	126,026	130,810

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,143	5,793
リース債務	85	211
未払金	3,086	3,327
未払費用	285	405
未払法人税等	41	1,536
前受金	39	—
預り金	238	255
賞与引当金	391	394
役員賞与引当金	13	13
返品調整引当金	3	1
資産除去債務	42	14
その他	90	418
流動負債合計	9,461	12,372
固定負債		
リース債務	209	275
退職給付引当金	948	837
資産除去債務	59	53
その他	256	256
固定負債合計	1,473	1,423
負債合計	10,935	13,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
その他資本剰余金	21	29
資本剰余金合計	6,437	6,445
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	46,796	48,822
利益剰余金合計	104,224	106,250
自己株式	△1,407	△1,393
株主資本合計	114,444	116,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	523
評価・換算差額等合計	636	523
新株予約権	10	—
純資産合計	115,091	117,015
負債純資産合計	126,026	130,810

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
商品売上高	19,513	21,447
製品売上高	21,539	24,843
その他の売上高	647	697
売上高合計	41,700	46,987
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,090	4,285
当期商品仕入高	9,255	11,990
当期製品製造原価	10,843	11,862
合計	24,189	28,139
他勘定振替高	5	4
商品及び製品期末たな卸高	4,285	5,542
差引	19,898	22,591
その他の原価	63	57
売上原価合計	19,962	22,649
売上総利益	21,737	24,338
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,316	4,187
給料及び手当	4,337	4,475
賞与引当金繰入額	391	381
退職給付費用	235	182
委託手数料	2,211	2,530
減価償却費	238	259
研究開発費	596	832
その他	5,671	6,833
販売費及び一般管理費合計	16,999	19,682
営業利益	4,738	4,656
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	128	143
受取配当金	142	136
その他	35	30
営業外収益合計	311	312
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	35	60
投資事業組合運用損	41	59
その他	0	0
営業外費用合計	77	121
経常利益	4,971	4,847
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	9	37
投資有価証券売却損	—	40
事業構造改革費用	736	12
特別損失合計	746	90
税引前当期純利益	4,225	4,767
法人税、住民税及び事業税	49	1,396
法人税等調整額	680	△3
法人税等合計	729	1,392
当期純利益	3,495	3,374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	13	6,429	1,297	56,130	44,649	102,076
当期変動額								
剰余金の配当							△1,347	△1,347
当期純利益							3,495	3,495
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	2,147	2,147
当期末残高	5,190	6,416	21	6,437	1,297	56,130	46,796	104,224

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,431	112,264	850	850	11	113,125
当期変動額						
剰余金の配当		△1,347				△1,347
当期純利益		3,495				3,495
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	24	33				33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△213	△213	△1	△214
当期変動額合計	24	2,180	△213	△213	△1	1,965
当期末残高	△1,407	114,444	636	636	10	115,091

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,190	6,416	21	6,437	1,297	56,130	46,796	104,224
当期変動額								
剰余金の配当							△1,348	△1,348
当期純利益							3,374	3,374
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	2,026	2,026
当期末残高	5,190	6,416	29	6,445	1,297	56,130	48,822	106,250

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,407	114,444	636	636	10	115,091
当期変動額						
剰余金の配当		△1,348				△1,348
当期純利益		3,374				3,374
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	13	20				20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△112	△112	△10	△122
当期変動額合計	13	2,047	△112	△112	△10	1,924
当期末残高	△1,393	116,491	523	523	—	117,015

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,225	4,767
減価償却費	582	413
受取利息及び受取配当金	△275	△281
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	9	37
事業構造改革費用	736	12
売上債権の増減額 (△は増加)	6,193	△3,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	360	△1,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△609	649
未払金の増減額 (△は減少)	△329	189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,477	330
長期前払費用の増減額 (△は増加)	49	△2,155
その他	△1,307	205
小計	6,158	△494
利息及び配当金の受取額	311	328
利息の支払額	△0	△0
事業構造改革費用の支払額	△501	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,410	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,443	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,007	△14,900
有価証券の売却及び償還による収入	44,900	18,420
有形固定資産の取得による支出	△293	△150
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△118	△224
投資有価証券の取得による支出	△9,837	△9,376
投資有価証券の売却及び償還による収入	882	5,360
出資金の払込による支出	—	△200
事業譲渡による収入	1,100	—
その他	—	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,625	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	8	—
配当金の支払額	△1,347	△1,348
リース債務の返済による支出	△85	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△1,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,756	△3,201
現金及び現金同等物の期首残高	58,819	61,576
現金及び現金同等物の期末残高	61,576	58,374

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	4,097円55銭	4,165円38銭
1株当たり当期純利益	124円47銭	120円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円46銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,495	3,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,495	3,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,079	28,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
(うち新株予約権(千株))	(2)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。